

記入例

様式例第1号の1



農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東松島市農業委員会会長 様

当事者

<譲渡人>

住所 東松島市小野字新宮前〇〇番地〇〇

氏名 東松島 花子

電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇

実印

<譲受人>

住所 東松島市矢本字上河戸〇〇番地〇〇

氏名 東松島 一郎

電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇

認印

下記農地（採草放牧地）について

所有権

賃借権

使用貸借による権利

その他使用収益権（

移転

を 設定（期間

年間）

したいので、農地法第3条の規定に基づき、権利の種類を〇印で申請します。（該当する内容に〇印を付けてください。）

権利の種類を〇印で
囲んでください。

記

所有権の場合は「移転」を〇印で囲んでください。賃借権等の場合は「設定」を〇印で囲み、期間を記入してください。

1 当事者の氏名等（国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ）

当事者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間 及び在留 期間満了 の日	認定経営 発展法人 （該当す る場合〇）
譲渡人	東松島 花子	〇〇歳	会社員	東松島市小野字新宮前〇〇番地〇〇 電話（〇〇〇〇）〇〇-〇〇 〇〇				
譲受人	東松島 一郎	〇〇歳	農業	東松島市矢本字上河戸〇〇番地〇〇 電話（〇〇〇〇）〇〇-〇〇 〇〇	日本			

2 許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

土地の所在 （東松島市）	地番	地目		面積 （㎡）	対価・賃料等の額（円） （10a当たりの額）	所有者の氏名又は名称 （現所有者の氏名又は名称 （登記簿と異なる場合）	所有権以外の使用収益権を設定している場合	
		登記簿	現況				権利の種類、内容	権利者の氏名又は名称
〇〇字〇〇	1-1	田	田	5,000	2,500,000 500,000/10a	東松島 花子		

3 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容

売買

「売買」「贈与」「使用貸借権設定 期間●●年」「賃借権設定 期間●●年」と記入してください。



(記載要領)

- 1 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）してください。
- 3 国籍等は、住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 30 条の 45 に規定する国籍等（日本国籍の場合は、「日本」）を記載するとともに、中長期在留者にあっては在留資格、特別永住者にあってはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また在留資格を記載する場合に当たって準拠した法令を制定した国（内国法人の場合は、「日本」）を記載してください。また在留資格を記載する場合は、在留期間（出入国管理及び難民認定法（昭和 26 年政令 第 319 号）第 2 条の 2 第 3 項の在留期間をいう。）及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 4 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 5 農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 16 条の 3 第 1 項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の 1 の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。
- 6 記の 3 は、権利を設定又は移転しようとする時期、土地の引渡しを受けようとする時期、契約期間等を記載してください。また、水田裏作の目的に供するための権利を設定しようとする場合は、水田裏作として耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要を併せて記載してください。